

近代日本の対内モンゴル医療衛生事業

——財団法人善隣協会の医療衛生活動——

財吉拉胡

1 はじめに

近代日本による植民地支配期に活躍した財団法人善隣協会（一九三三—一九四七）は、医療衛生・文化事業を近隣諸民族、特に内モンゴル西部地域のモンゴル人社会に展開する目的で一九三三年に設立された文化団体である。この協会が、医療衛生の面でデベット医学の理論を継承した伝統医学を主体とする内モンゴルにおいて、どのように医療衛生事業を展開し、固有の伝統医学とどのようにインターラクティブしたかを考察するのが本論文の目的である。善隣協会は、創立の趣意書の中で、「蒙古民族ハ我カ大和民族ト種族系統ヲ同シクスル者」であるためその医療衛生を改善し、文化を向上し、宗教を改革すると明言している。しかし事業の本当の目的とは何だったのだろうか。近代日本は一九三〇年代に民族同源論をもって草原遊牧民であるモンゴル人を支配しようと試みているが、実はその前にも同じ理念によって南洋ミクロネシアを支配しようとしていた。

坂野徹は、松岡静雄が『ミクロネシア民俗誌』〔1927〕で述べた、「日本人とミクロネシア人が同源であるため、

南方開発は義務である」という理論に対し、「起源を同じくするミクロネシア人の「救済」「指導」を心がけて南方開発にあたれば、南方の豊かな資源は日本人のものとなる」と指摘し、実際には当時の日本の南進は資源確保のためだったと主張している〔坂野 2005:368〕。同じように、日本の植民地開発の最北の前線となった内モンゴル地域への支配も、民族同源論によって義務付けられた医療衛生の改善、文化の向上、及び宗教の改革という御旗のもとに正当化されていたのだろうか。つまり、日本の植民地期の内モンゴル西部における善隣協会の文化事業は、日本人とモンゴル人が同源であるという民族同源論を基に日本人を移住させて資源開発をおこなうことを目的としていたのか、あるいは矢内原忠雄が指摘したように、文化向上を通じて「未開」社会を文明化すること〔矢内原 1935:389〕を目的としていたのだろうか。

一方、近代日本の同仁会が中国で医療・文化事業を展開したのは、日本の中国侵略への協力、近代医学の普及および欧米による文化事業の中国展開に対する対抗などを目的としていたというが〔1〕、善隣協会もこういった性格を持っていたのだろうか。

善隣協会が内モンゴルで展開した文化事業としては、現地に事業チームを送り込むことを通じて、その地域における情報収集活動、現地のモンゴル人の学校教育の実施、病気治療等の医療活動への従事が挙げられる。

善隣協会による文化事業の性格を把握するには以上の三つの点を考察する必要があるが、本論文では主に医療活動の経緯を考察する。

これまで、善隣協会の対内モンゴル文化事業は、鈴木健一〔2〕、祁建民〔3〕、宝鉄梅〔4〕等の研究において言及されている。しかし、これらの研究では、主に善隣協会による学校教育に重点があり、善隣協会の文化事業そのものの性格が必ずしも明らかになつたとはいえない。最近、任其憚は、「日本帝国主義による文化侵略活動」という視点から内モンゴルで善隣協会の実施した医療衛生、教育、学術調査などの活動を検討し、それは日本の対内モン

「ゴル文化侵略の一部である」⁽⁵⁾、と主張した。しかし、任は、「文化侵略活動」という立場を重要視しているため、善隣協会の対内モンゴル医療衛生活動の実態を考察し、全体の性格を明らかにすることが出来なかったように思われる。また、伊力娜は、近代日本が内モンゴル地域において実施した巡回診療を中心に日本の対内モンゴル医療政策を論じた際、善隣協会の医療活動に言及しているが、「診療班や診療所が形式的に整えられているが、医療効果が十分に得られていない」とし⁽⁶⁾、善隣協会の医療衛生事業を展開した全過程と診療内容、固有の伝統医学との相互作用、およびモンゴル人社会に与えた影響などを考察していなかったと思われる。

近年、東アジアにおける植民地科学や植民地の近代性を視野に入れた研究が欧米及び日本で盛んにおこなわれている。例えば、日本では、日本の周辺国に対する医療衛生事業の展開に伴う、被植民側や被占領地の社会変動と科学論争、医療衛生の制度化と近代化が論じられている⁽⁷⁾。

ただ、十九世紀末から二〇世紀半ばまで進展した日本の植民地政策、またそれに伴った東アジアの植民地科学、特に医療衛生事業の展開について、頻繁に研究の対象となるのは朝鮮、台湾、「満洲国」(以下、便宜上括弧を外す)であり、特に当時の日本占領軍の中国大陸南進といわゆる「防共回廊」⁽⁸⁾、両方の前線となっていた内モンゴルにおける医療衛生事業を、植民地医療衛生の史的アプローチから考察した例はまだ見られない。

一方、内モンゴルにおける医学史研究は二〇世紀末から始まったが、主な関心は二〇世紀までの伝統医学の歴史を論じることにとどまっている⁽⁹⁾。ここではインド-チベット医学の流れを引いたモンゴル伝統医学の歴史文献学的研究こそが課題だったのであり、その目的は近代医学や中国伝統医学の拡大の中でモンゴル伝統医学を擁護することにあったと考えられる。ところが、内モンゴルの医学史研究者にとって二〇世紀における内モンゴルの医学史研究は極めて困難であった。その主な原因は、日本の植民地期の内モンゴル独立・自治運動に対する客観的研究が政治的問題をもたらす恐れがあったからであろう。ほかに、日本の植民地期の台湾や朝鮮における科学技術の

発展が著しく、かつそれに関する資料も豊富であったのに対し、当時の内モンゴルの科学技術の発達は遅れており、またそれにかかわる中国語、モンゴル語、及び日本語の資料が少なかつたことも要因として挙げられる。したがって、日本占領期における内モンゴルの医学史研究は依然として空白のままに残されている。

以上のような問題意識と先行研究を基に、本研究では内モンゴル西部地域へ近代日本の医療衛生を唯一推進したというべき善隣協会による医療衛生事業の考察をおこなう。それを通じて、当該協会による医療衛生・文化事業が内モンゴルへ展開されるに至った経緯と実態を分析する。また、モンゴル人が、国際的に複雑な状況の中で世界列強による植民地拡大競争に抗い、弱小民族や伝統的な社会を支配しようとする帝国主義に抵抗する文化ナショナリズムの動きがあったかを医療衛生の面から確認する。

研究方法としては、善隣協会の調査資料と研究雑誌、蒙疆政権調査資料と年鑑、および回想録などの関連資料を考察・分析しながら議論を展開する。以下ではまず、善隣協会が設立された当時の国際状況と内モンゴルの事情を確認してみる。

2 善隣協会設立当時の内モンゴル

一九三二年に日本関東軍の満蒙独立政策により満洲国が建国され、また一九三〇年代にテムチュクドンロブ王(通称「徳王」)が指導した内モンゴルの独立・自治運動が内モンゴル西部で起きた。関東軍は、とりわけ内モンゴルを中国から独立させ、また「中国からの満洲国干渉を排し、満洲国の地歩を固め」、社会主義大國「ソ連に対する戦略体制を有利に」し、更に中国の青海、新疆へ勢力を拡大して行き、次第に「西の盟邦ドイツと手を結び、ソ連を北に閉じ込めよう」という板垣征四郎構想「岡村 190:13」、いわゆる「防共回廊」構想を取り、中国東北から内

モンゴル西部、さらに中国中原地域へ勢力を拡大していった。

一方、モンゴル人が拠りどころとしていた医療衛生に関しては、二〇世紀前半までの間に、主に伝道を目的に内モンゴルに入った外国人によって記録されている。一八七〇年代にモンゴル地域にキリスト教を伝道するために入った宣教師ギルモアの記録によれば、モンゴルには民間の医者が多く、その大部分は仏教の僧侶であった。モンゴル人は医療と祈禱を区別することなく同一視していたため、僧侶たちは医療をおこないながら布教するのであった。したがって、医療には宗教的な要素が含まれ、脈を見て薬を与える以外に占いもするのであり、患者が薬を服用する以外に祈禱もするのである [Gilmour 1883:185-212]。

また、『蒙古研究』には、僧侶（喇嘛^{ラマ}医者或いは医喇嘛とも呼ばれる）のおこなう瀉血、灸、投薬、祈禱などの治療以外に、遊牧民の土着医療が記されている [山崎 1940:130-135]。一方、善隣協会側の調査報告からは、伝統医学と近代医学に対する論争こそ見られないものの、モンゴル人に対する医療衛生の管理が仏教僧侶によって実施されていたことが記録されている。当時の内モンゴルの民間医療は「極めて低級幼稚」であったため、そういった状態を改善すべきであると協会診療班の会員は強調していた [吉村 1935:238]。

簡単にまとめると、一九三〇年代前半には、外来勢力に支配されつつあったモンゴル人は自治・独立運動をおこない、一方日本は、満洲国を樹立させた後に勢力を内モンゴル西部へ伸ばし、軍事作戦と文化工作を同時に実施する意欲を持っていた。また、医療衛生・文化事業面で非常に遅れていた内モンゴルにおいては、善隣協会が社会的・文化的事業を実施するようになっていったのである。

3 善隣協会の設立とその歩み

3.1 設立の目的と方針

内モンゴルで独立・自治運動が動き出していた一九三〇年代初期に、日本では日本帝国主義の中国東北地域と内モンゴルへの拡大に伴う文化事業を推進するための組織編成が始まっていた。たとえば、当時の満洲国や内モンゴルからモンゴル人青年を日本に留学させ、親日派モンゴル人を養成することを目指し、また、内モンゴルでは人類学者や科学者を派遣して内モンゴルの地理環境・生物・植物などを調査し、植民地勢力の拡大に協力させていた。その一つの活動が、善隣協会による文化事業であった。

善隣協会の前身は一九三三年三月に笹目恒雄が設立した「日蒙協会」であった。創立者の一人である笹目恒雄によると、彼は一九二四年に呼倫貝爾副都統、公署庁長である栄安、また翌年に奉天にある東北蒙旗師範学校の校長である郭道甫（メルセ）を訪ね¹⁰⁾、日本に留学させるために優れたモンゴル人青年たちを紹介してくれるよう依頼した。そして、一九二五年、笹目は東京に「戴天義塾」（一九三一年満洲事変により解散）という留学生寮を設置し、モンゴルの留学生を受け入れ、親族の援助を受けて留学生教育事業を始め「笹目」1976b:15-19」、合計三六名のモンゴル人青年を養成した「笹目」1976a:228」。彼らはここで寮生活をしながら日本語などを学んだ後、それぞれ目的の学校に入学した。

一九三三年三月、その戴天義塾を経営していた笹目恒雄が、大本教創始者である出口王仁三郎の縁で知り合った大嶋豊と協議し、林銑十郎、松井石根、山本条太郎、古仁所豊、池田成彬の援助を受け「日蒙協会」を設立した。また彼の唯一の後援者であった林銑十郎は、「将来の蒙古独立後の文化活動のために「日蒙協会」を創立しておく必要がある」と提唱し、笹目恒雄のために財閥を説得して運営資金を作ってくれた「笹目」1976a:5-10」。同年十月に陸軍少将依田四郎が「日蒙協会」の初代理事長となったが、十二月に彼が満洲国興安総署次長に就任したため、

後任の第二代理事長には林銑十郎によつて陸軍中将井上璞が推薦された。

「日蒙協会」は一九三三年十一月に善隣協会と改称されたが、善隣協会とする目的について、林銑十郎は三井、三菱、住友、安田の四財閥の代表を集めて次のように説明している。「現下の東亜の状況、特に満洲国の接壤地帯たる内蒙古に於ける蒙古地帯に対する所謂対蒙文化工作の緊急なる必要性」があり、「この事はもとより国家事業として政府自体で遂行すべき事ではあるが、種々の事情もあり且つ緊急の必要性もあるので願わくば、差しあたり御理解ある民家の浄財を得て発足致し度く存する次第である」と。このように善隣協会設立の必要性和正当性を強調し、内モンゴルへの文化事業に対する援助を要請したのである〔野副 1981:3739〕。そして、一九三四年一月には参謀本部の渡左近少佐による内務省への斡旋により善隣協会は財団法人として発足した。協会の初代会長は一条実孝、副会長は陸軍中将楠山又助であり、理事長には陸軍中将井上璞が就任した。

一九三四年に、善隣協会が財団法人として設立された際、表向きに宣伝した協会の趣旨、目的、事業の内容は以下の通りである。

「財団法人善隣協会創立趣意」

満洲事変以来、我帝国ハ上下一致時難ヲ克服シ、光輝アル満洲国ノ建設ニ参与シ、着々其ノ実績ヲ収メツ、アルハ東亜平和ノ為メ誠ニ慶賀ニ堪ヘサル所ナリ、然レトモ一度眼ヲ其ノ西隣ニ馳セ、蒙古地方ニ居住スル幾百万民衆ノ現状ヲ直視シ、其ノ将来ノ動向ヲ念フ時、吾人ハ瞬時ト雖モ、之ヲ傍觀シ現況ニ放置シ得ス、之ヲ救済ニ任スルハ当然日本民族ノ使命ニシテ更ニ大ニ奮起セサルヘカラサルヲ痛感ス、惟フニ蒙古民族ハ我カ大和民族ト種族系統ヲ同シクスル者、(中略)大国家ヲ建設シ、且ツ大ニ世界、文化ニ貢献シタル榮譽アル大民族ナリシモ、一朝国家ノ衰亡ニ際会スルヤ文化ハ衰頽シ産業ハ萎靡シ爾來星霜ヲ重ヌル幾百年今ヤ遂

二人類文化ノ推運ヨリ後退シテ未開窮乏ノ裏ニ低迷シツツアリ、之ヲ現状ニ徴センカ、内ニハ宗教ノ腐敗道徳ノ頽廢アリ、外ニハ赤化侵略ニ因ル思想ノ惑乱ト経済的無智ニ乘スル惡辣ナル搾取アリ、民衆ハ幾多天恵ノ資源ヲ擁シツ、猶ホ其ノ困窮八年ト共ニ甚シキヲ加フ、殊ニ衛生医療ノ道ニ至リテハ殆ント皆無ト称スルモ敢テ過言ニ非ラサル実情ニシテ、民族保健ノ低下、死亡率ノ増加ハ漸次人口ノ減少ヲ来シツツアリ、然リ而シテ此等民族中一、二先覺ノ士無キニ非ラサルモ微力素ヨリ頽勢ヲ挽回スルノ術ナク、宛カモ泣イテ河中ノ溺児ヲ傍觀スルカ如キ慘状ヲ呈ス

今ニ於テ之方適切ナル救済ノ道ヲ講スルニアラサレハ吾人ト兄弟種族タル蒙古民族ハ世界人類ノ落伍者トシテ遂ニ滅亡ノ悲運ニ陥ルニ至ルヘシ、斯ノ如キハ國際正義世界人道ノ擁護ト、極東平和ノ維持確立ヲ使命トスル我カ大和民族（中略）ハ同胞民族共存共栄ノ大義ニ則リコノ同情スヘキ民族ノ救済ニ邁進シ、ソノ文化ノ向上ト福祉ノ増進ヲ図リ（以上傍線―引用者）、（中略）本事業ハ日滿蒙ノ融和親善ヲ促進シ（以下略）〔善隣会1981:253〕

また「本会ハ人道的見地ヨリ比隣諸民族ノ融和親善ヲ図リ相互文化ノ向上ニ寄与スルヲ以テ目的トス」といった目的を基に、モンゴル人居住地域よりもっと幅広い地域の「比隣諸民族トノ融和親善」を図る親善事業であると表面上に定めたが、「当面のねらいはモンゴル民族であり、しかもチャハル（察哈爾―引用者）、スイユアン（綏遠―引用者）両省にわかれて中国の主権の下にある内蒙古がその対象となっていた」〔後藤富男 1972:262-269〕。

その実行されるべき具体的な事業十条は、主にモンゴル地域の文化事業を目指した「財団法人善隣協会ノ目的」の中で以下のように定められた。

「財団法人善隣協会」の目的

- 一、 蒙古民族ノ現状ニ鑑ミ主トシテ蒙古各地ニ文化的施設ヲ行フ
- 二、 蒙古ノ産業開発ヲ助成シ之カ通商ノ促進ヲ図ル
- 三、 相互事情ノ紹介宣伝
- 四、 附属研究所並ニ図書館ノ経営
- 五、 蒙古留学生ノ指導援助
- 六、 比隣諸邦ノ文化産業ノ開発指導ニ従事スル人材ヲ養成スル学校ノ経営
- 七、 蒙古ニ関スル調査、研究ノ発表
- 八、 診療所ノ開設並ニ巡回診療ノ実施
- 九、 蒙古人子弟ノ教育
- 十、 蒙古ノ資源及物質ノ調査 [善隣会 1981:253]

善隣協会が公布した「創立趣意」と「目的」は以下のように読み取れるだろう。

周知のように、かつて強大だったモンゴル人は衰退し、文化・経済・医療衛生の面で未開な状態に陥ったもの豊かな資源を持つ。また、外モンゴルは共産主義ソ連に支配されたため、防共の目的から見ると内モンゴルは地理的に特別な地位を与えられ、満洲国の設立に成功した日本は種族系統を同じくするモンゴル人を遅れている状態から救済し指導する義務があると、井上は善隣協会の文化事業の必要性と正当性を強調した。実際に、善隣協会が内モンゴルで文化活動や実態調査をおこなっていたのと並行しておこなわれていた軍部の調査でも、奥地モンゴル人居住地域では人口が少なく、資源も発見されていないことは明らかになっており、張家口から包頭までの京包沿線地

域の経済発展の必要性を説く見解があった¹¹⁾。当時の事情から見ると、モンゴル人人口が少なく、資源も未発見のままであった内モンゴル西部であるが¹²⁾、日本は、種族系統を同じくするモンゴル人の「救済」「啓蒙」にあれば、モンゴル人は日本人と親しくなる一方、恩返しをもって日本の中国侵略と防共工作に協力することになると考えられる。したがって、そういった地域へ展開された善隣協会の文化事業こそはその植民地の拡大を充実させるためのものであった。

創立趣意書によれば、善隣協会の設立当時の目的は、「人道的立場」に立ってモンゴル人だけではなく「比隣諸民族」の「文化向上三資ス」ことであった。しかし実際には最初から、当時中華民国であったチャハル、スイユアン両省に居住するモンゴル人に対象を絞って「教育、医療、牧畜指導」などの文化活動を展開することを目指していた。このことを善隣協会設立当時の歴史的背景から見れば、善隣協会の設立に政府や軍部の関与があったことが明らかであり、協会の会長や理事長の身分からも分かるように、彼らは軍部指導者であったからである。

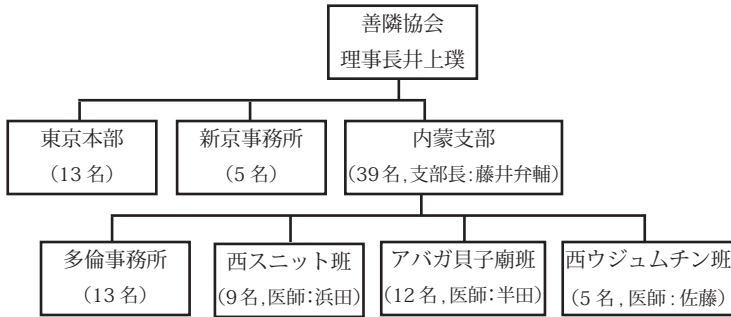
その政治的背景として以下の点が考えられる。まずは日本帝国主義の対滿蒙政策とそれによって実現された滿洲国の建国理念であった。一九三二年三月十二日に閣議で決定された「滿蒙問題処理方針要綱」には、「滿蒙に付ては帝国の支援の下に当地を政治、経済、国防、交通、通信等諸般の關係に於て帝国存立の重要要素たるの性能を顕現し、中国支配から分離させた滿蒙の独立国家を具現する一方、帝国日本としてその国家の治安を維持し、それを対ソ連、対中国の国防第一線と見なした上で、これらの政策を遂行するために速やかに統制機関を設置すべき、と定めている〔島田・稲葉 1964:3〕。そして、滿蒙経営の一環として、南滿洲鉄道株式会社（以下は滿鉄と称す）と滿洲医科大学を中心に東部モンゴル地域へ医療衛生を普及させるために巡回診療などの社会事業をおこない、近代日本の医療衛生の近代性周知とモンゴル人の親日感を育むことを図っていた。こういった政策を基に滿蒙支配を実現した日本はその侵略の経験を生かし、勢力を内モンゴル西部へ伸ばした。

次に関東軍は、内モンゴル中西部を軍事的に侵略する前に、満蒙を支配したように、モンゴル人を懐柔かつ籠絡するために啓蒙的文化工作を主な手段として実施する必要性を認識していた。一九三三年七月六日に関東軍参謀部が定めた「暫行蒙古人指導方針要綱案」は、以下のように方針と要綱を提案している。その方針は、「蒙古人に對する指導は先づ滿洲国内にある蒙古人をして滿洲国内に於て民族協和の精神に基き其の本然の發展を遂げしむると共に其の生活の安定向上並個人及種族の康寧を得しめ之に依り西部内蒙古及外蒙古に於ける同族の自覚憧憬を促し自然的に彼等をして親滿親日に転向せしむ（後略）」。

「①対日信頼の念を増強せしむ ②民族拮抗の觀念を激化せしめざる如くす ③統治は旧慣を利用し王侯中心の現制を保持せしむ ④察哈爾蒙人に対する指導 ⑤外蒙蒙人に対する指導 ⑥生活様式も亦概ね現在のものを踏襲せしめ漸進的に文化の施設を行ふ ⑦興安総署の改造を行ふ」。その中、第一条では、西部内モンゴルの自治政権の「行政機関には適任の日人指導官を配置し又林西、東烏珠穆沁（東ウジウムチン―引用者）、三河等の要地には陸軍特務機関を配置し諜報の外蒙人施設の内面的指導に任せしむ」と指摘、第四条の中では西部モンゴル人に対し「滿洲建国及王道政治の実現に至大の関心を有しある実情に鑑み主として平和的文化工作特に經濟的關係の連鎖に依り自発的に親滿に導き遂に」不可欠な指導をする必要があると明記している。また第六条では、「蒙古人の衛生状態極めて不良にして逐次衰滅の兆あるに鑑み衛生思想を布及し医療の方法を講じ所要の地点に衛生機関を設置するを要す」と共に、必要などころで教育を普及するための施設を設営し、仏教を改革してモンゴル人の活気のある「文化生活心」を喚起するように指導すべきであると命令を出している〔島田・稲葉 1964:447-448〕。日本は植民地を拡大するための軍事的侵略を実施する前に、医療衛生・文化事業を展開することでモンゴル人の侵略者に対する抵抗感と警戒心を和らげ、親日感を醸成する試みをしていた。つまり笹目恒雄が創立した「戴天義塾」、「日蒙協会」などによっておこなわれた対モンゴル人文化活動が、内モンゴル西部へ軍事的に進出する意欲を持っていた政府や軍

部の関心を高めたわけであり、それがひいては財団法人善隣協会の設立にいたったのである。

林銑十郎が一九三三年十一月に三井、三菱、住友、安田などの四財閥の代表を資金要請のために集めて主張した



【図1】一九三四—一九三五年度善隣協会組織構成図

善隣会編『善隣協会史』[1981:268-269]を基に筆者が作成

ように、善隣協会の発足は満洲国より西の西部内モンゴル地域を支配するための「対蒙文化工作の緊急なる必要性」によることであつた。ちなみに一九四二年に中亜問題研究会が編集した『内蒙古対策論』には、軍指導下にある最高顧問が蒙疆地域でおこなうべき政策を定めており、「一、蒙古民族社会ノ革新 二、中央集権政治ノ確立 三、統一的経済政策ノ強行 四、新文教政策ノ確立 五、文化社会施設ノ徹底完備」と策定している。その第五条には「①診療所、病院、母子保護所網ノ樹立 ②各营地ヲ中心トスル家畜防疫衛生施設網ノ強化 ③民族文化ノ発揚」という項目を明記し、「従来ノゴトキ診療ノタメノ診療、教育ノタメノ教育ナド、イヅレモ未来ニ走リテ何ラノ統一的ナル指導原理ヲ有セザルハ、今後最モ、戒慎スベキコトナリ。マタ、彌縫的ナル仁丹宣撫式ノ方策ハ真ニ今日ニオケル蒙古人ノ乞食根性ヲ助成シタル最大ノ理由ナリトス（以下略）」と、医療と教育の目的並びにその重要性を強調し、統一的に指導するよう求めている[中亜細亜問題研究会(1942:120-131)]。

財団法人善隣協会はこの背景によって設立されたのであり、その初期組織構成は【図1】のとおりである。

3.2 協会の文化事業

善隣協会機関誌『善隣協会調査月報』一九三七年第八月号に掲載された「内蒙支部診療報告」[1937(8):142-154]によると、一九三四年における善隣協会の現地派遣の編成構造は以下の通りである。一九三四年春、善隣協会は満洲国新京事務所を拠点に、教師、医師、獣医ならびにモンゴル語や中国語に堪能な調査員、通訳者によって編成された「アバガ班」と「西スニット班」を、内モンゴル林西および多倫経由でアバガ旗と西スニット旗へ派遣し、四月にモンゴル人のための小学校、診療所、模範牧場を開設した。尚、善隣協会は一九三四年から一九三八年までに、シリングゴル盟の西ウジウムチン旗ホルト廟、東アバハナル旗貝子廟、西スニット旗王府付近等、またチャハル盟の正白旗ポルトロガイ廟、徳化、張北市、さらにウランチャブ盟百靈廟などの箇所に診療所を設け、外来患者を診察した。

さらに、善隣協会は教育の面では次のように事業を展開した。日本国内では東京本部が内モンゴルから留学生を受け入れ、最初に「蒙古留学生部」、善隣専門学校「蒙古留学生部」などで予備教育を施し、その後日本の各学校へ送った。また、一九三五年には「善隣協会専門学校」(のち「善隣高等商業学校」一九三九年)、「善隣外事専門学校」(一九四四年改称)という近隣諸国の開発指導に任ずる日本人青年の養成機関を創立し、植民地経営のための人材育成をおこない、現地へ送り込んだ。一方、内モンゴルでは、小学校を設け、日本語とモンゴル語の初等教育を積極的におこない、親日モンゴル人を養成することに全力を尽くした。たとえば、善隣協会錫盟第一初等学校がアバガ旗に一九三五年に開校され、モンゴル人学生の初等教育を実施している「保科 1936(3):25-27」。また、満洲医科大学に「蒙古人委託学生」数名を派遣したり、厚和(現在の内モンゴル自治区政府所在地フフホト市)で「蒙古医療研究生」の養成をおこなっていた「善隣会 1981:111」。

善隣協会は、近隣民族の植民地化と日蒙親善という複雑な使命を背負って内モンゴルの辺鄙な奥地へ事業を展開した。その背後には、日本軍や特務機関の存在があったとはいえ、その文化向上と医療改善の活動には、自治政府の協力もあった。たとえば、診療班が内モンゴルへ派遣された当初、徳王と連絡を取り診療所を設営する許可を得ており、日中戦争勃発後は内モンゴル西部地域の診療所や学校を徳王の自治政府に委譲して管理させていた。

善隣協会は一九三四年には多倫に「内蒙支部」（内モンゴル支部）を開設し、一九三六年には「百靈廟班」を設置したが、これに引き続き、「西ウジウムチン班」、「馬王府班」を設営した。しかし、一九三七年の日中戦争の勃発に伴い、その活動範囲が関東軍の戦時要求に応じて内モンゴル西部フフホトや包頭へ拡大したほか、蒙古聯盟自治政府の成立に伴って、内モンゴル中部地域の小学校や診療所を政府に委譲した。そのため、一九三九年には内モンゴル中部の事業は西部地域であるウランチャブとイフジョウ両盟へ拠点を移したのだが、ここでもやはり教育と医療を中心に活動をおこなった〔善隣会「98」:111〕。一九四〇年になると、駐蒙日本軍の要請により、善隣協会は東京の「善隣協会」と張家口の「蒙古善隣協会」と分れた。前者は主にモンゴル人留学生の養成とモンゴル研究に全力を尽くし、後者は内モンゴル西部への文化事業を展開した。そのため、一九四四年、蒙古善隣協会は蒙古自治邦政府の指示により内モンゴル西部地域の事業を「蒙古善隣調査所」として組織したが、その活動範囲はフフホト、包頭を中心とした地域のモンゴル人と回教徒にしばられたまま日本敗戦を迎え、善隣協会の内モンゴルでの文化事業が終焉する。一方、東京の善隣協会は東京大空襲で本部を失い、一九四七年に解散された。

善隣協会の文化事業のもう一つの活動は、漢文化圏の周辺のモンゴルや回民族に関する調査研究であった。その内容は当時の時評、政治、経済、民族問題、宗教、歴史、地誌、医療衛生、教育、文学などにおよび、『蒙古年鑑』〔1936〕、『善隣協会調査月報』〔1935-1939〕、『蒙古大観』〔1938〕、『蒙古』〔1939-1944 通巻一四六号〕、『内陸アジア』〔1941-1942 通巻二号〕などの出版物が残されている。

善隣協会は、東京本部を中枢組織として内モンゴル地域へ文化・医療衛生事業をおこなった。上述のように、日中戦争勃発後は駐蒙軍の指令に応じて東京の善隣協会と張家口の蒙古善隣協会と分かれたが、いずれも日本の植民思想を基に行動したものであり、まさに後藤富男が証言したように「もともと善隣協会自体が、いわゆる国策遂行の一尖兵としての役割を荷なって誕生した」〔後藤富男 1971:24〕文化団体であった。以下では、その文化活動の一つである医療衛生事業を考察したい。

4 善隣協会の医療衛生活動

4.1 診療所設営と巡回診療

中国大陸南進政策の実施と防共前線の強化を目的に、日本は植民地勢力を内モンゴル中西部へ拡大したが、善隣協会の創立当時の事業の一つは、内モンゴルで「診療所ノ開設並ニ巡回診療ノ実施」することにあつた。

一九三四年四月に善隣協会は、新京事務所の拠点から二つの事業班を編成し内モンゴル西部地域へ送った。その両事業班は後に「内蒙支部」の管轄に入ることになるが、「アバガ班」班長には、藤中弁輔が、「スニット班」班長には前川坦吉が選任され、それぞれの班には教師、医師、獣医師及びモンゴル語、中国語に堪能な調査員、通訳が配された。彼らの文化事業の一つである医療活動は、医事調査・病気診療・医師養成という三つの面で展開された。医事調査は巡回診療とほとんど時を同じくしておこなわれ、主にモンゴル人の健康・病気・死に関する認識、衛生状態と衛生施設、病気の種類を調査した〔善隣協会 1938:59-65; 98-106〕。ここで善隣協会診療班及びその他の衛生機関が調査した風土病とその治療に関する報告をまとめてみよう。

【表一】内モンゴル西部地域の風土病

疾病類別	疾病事項	発病原因	伝染ルート	主な症状	治療と予防
再帰熱		再帰熱螺旋状菌の伝染	蚤、虱、南京虫、蚊による仲介	悪寒、戦慄、頭痛、全身倦怠、関節痛。汚い黄色の皮膚と腓腹筋の圧痛感	サルバルサン注射、衛生の注意と防虫
発疹熱		不明	衣虱	悪寒、戦慄、高熱、皮膚に小蕾、微疹、麻疹のような疹が出る	治療法は不明、予防として衛生の注意
波状熱		家畜ブルセラ菌	家畜流産物による人体への感染	発熱前の眼痛、発高熱後の悪寒と全身の疼痛	特定の治療法はない
眼蠅蛆症	大馬蠅科、牛蠅科の蠅		蠅が目に飛び込み、蛆を生みつける	重症になると、目が見えなくなる	タバコの葉を若干水に浸し、その抽出液を目に点し、蛆を殺してふき取る

清水敏「蒙疆の風土病」『蒙古』[1943(11):56-59]を基に筆者が作成

善隣協会診療班は【表一】のような風土病の調査・診療をおこなった上で、風土病予防方法を現地人及び日本人へ宣伝した。また毎年二月から四月にかけて天然痘が発生し流行するに当たってモンゴル人児童に対して近代的な種痘法も実施した。内モンゴルでは、本来、医者が巡回診療をおこなうたびに伝統的な人痘種痘法を施していた。モンゴル人在来の種痘法とは天然痘患者の皮膚に生じた痘瘡（膿疱）の内容物、すなわち人体天然痘漿（液体）を

鼻粘膜へ細小管をもって吹き込んだり、小さな匙をもってすりつけたりすることであった。そして、種痘を受けた者は一週間ないし十日間療養する必要があった。善隣協会会員畠山によると、モンゴル人は種痘を一生の重要なことと信じ、喇嘛医者が種痘を施すために巡回してくると、一つの場所へゲルをもって集まってきたり種痘を受けるといふ。善隣協会は近代的な種痘法、すなわち牛痘 (Variola Vaccine) 接種法を実施するとともに、喇嘛医者にその種痘法を教授した上で、痘苗を必要に応じて配ったという〔畠山 1937(7):122-123〕。また、喇嘛医者にとって難病とも言われる、皮膚や歯肉からの出血、貧血、衰弱などの症状をあらわす疾患に対して、ビタミンCの欠乏によって生じる壊血病であると診断し、軽症にビタミンC (ビタミンC補給が不足のためオレンジ汁を飲ませる) の補充を施し、重症にはセラチン液、コアグレン液、塩化カルシウムなどを注射したり、ビタミンCを充分与えたりして患者を救った〔浜田 1936(6):56-59〕。このように、善隣協会は風土病と伝染病の予防と治療を通じて、内モンゴルへ派遣された日本人の健康を確保する一方、モンゴル人と関係を良くし、事業を逐次展開していった。

派遣事業班の任務は、モンゴル人に対する診療、衛生思想の普及、家畜の診療と改良¹³⁾、モンゴル人の子供たちに対する啓蒙教育、産業の調査と指導、資源調査、資料と情報収集などであったが、主な事業として医療衛生と文化教育を扱っていた。満洲国から出発した事業班はシリングゴル盟に到着後、「スニット班」班長の前川が診療所を設立するために当時の自治運動の指導者であった徳王に挨拶に行った際、徳王から「民衆のため、医療をぜひお願いしたい」との許可を与えられたというのである〔後藤富之祐 1981:41〕。こうして善隣協会は現地人と交流を深めながら医療活動を始めたが、一年目(一九三四年)の診療範囲は外科、内科、皮膚科、眼科など七科に及び、診療した患者数は一七二二人に達成した〔善隣協会 1935(1):38-49〕。

【表2】一九三四年善隣協会診療班診療患者数統計表

各科類別	診療班 西ウジユムチン班	貝子廟班	西スニツト班	合計
外科	三十二	二六八	一五三	四五三
内科	十七	三十四	五十五	一〇六
皮膚科	二十九	一六五	三五五	五四九
眼科	二十三	四十六	一一〇	一七九
泌尿・花柳科	十一	二三八	〇	二四九
耳鼻咽喉科	〇	六〇	五十六	一一六
婦人科	〇	〇	七〇	七〇
合計	一一二	八一	七九九	一七二一

善隣協会「蒙古人を診療して」『善隣協会調査月報』[1935(1):32-4]を基に筆者が作成

実際のところ、内科は外科より患者数が多く見られるはずだが、上記の【表2】に記録されたように外科の患者数が内科のよりはるかに多く、その次は皮膚科と泌尿器花柳病科の患者数が目立つ。この三種類の疾患が多いことについて、善隣協会内モンゴル診療班の報告は以下のように記す。内モンゴルの環境としては、冬が極めて寒く、夏が非常に熱い草原・砂漠地帯であり、そこに居住するモンゴル人は生まれつき弱い者が適者生存的に自然淘汰となり、頑丈な体質を持つ者だけが生き残る。また、医療条件が極めて低いため、一旦病気に罹ったら病勢が亢進して死亡してしまう。したがって、生存したモンゴル人は内科的疾患に対して相当強い抵抗力を有しているという。皮膚疾患に対しては、多くのモンゴル人は衛生思想に乏しく、不潔な生活を営むためそういった皮膚病に罹りやすくなるという。さらに、泌尿器花柳病が多いことに対して以下のように分析する。一般のモンゴル人女性は貞操観念に乏しく、崇拜している仏教の喇嘛僧侶に対して、未婚者であれ、既婚者であれ、皆同じく自らの貞操を自由に

提供する。また、男女間の性的関係が非常に自由であり、さらに衛生知識も乏しいため、梅毒に感染してしまふ。一方、仏教寺院での喇嘛僧侶の間でも男色（同性愛行為）が比較的によく、その行為が肛門疾患の花柳病を引き起こす。モンゴル人はこういった淋疾を性病と知らず、乗馬したことによって起こるものであり、青年になると一度必ず罹る疾患であると考え、また真冬になるとその症状を感じることから、モンゴル語で「フイトウン・ウブツチン」（寒き病）と呼んでゐるといふ。「善隣協会」(1935(1):38,49; 吉村 1935:252)。以上のように、善隣協会の報告は「近代医学の知識を持つ外来者による一方的な記録である」が、「モンゴル人の習慣、健康観・病気観のあり方がある程度示したものである」と考えられる。しかしながら、「内科は喇嘛医の方が上手で、外科は日本医の方が効果がある」〔池田 1940:126〕といった言葉が現地モンゴル人の中ではやっていたように、モンゴル人は内科疾患に罹った場合、その病気治療は喇嘛医に頼っていたと思われる。したがって、善隣協会の報告には内科疾患の患者数が少なかったのである。

以上の三地域を含むシリングル盟の人口は、『蒙古大観』〔1938〕の統計によると三六八〇〇人であった。このように人口が少ない地域では、診療班の活動はまず草原地域に診療所を開設することと、またそこを拠点とした巡回診療の実施であった。これは日本人医師とモンゴル人通訳者の協力によって慎重に進められた。

一方、善隣協会の内モンゴルにおける医療衛生事業は当初から順調に展開されたわけではない。そこには近代日本の医療衛生の影響を広げる目的で事業を慎重に展開する善隣協会、仏教的権威をもって伝統的な医療の社会的高い地位を死守する喇嘛医者、及び仏教を信仰し外来者のすべての活動を半信半疑で警戒するモンゴル人民衆の三角的な相互作用があった。善隣協会は植民地主義の啓蒙的思想をもって日本の近代文化を伝播する使者として、またその先駆者として関東軍の軍事作戦と協力する任務を背負っていた。したがって、診療所を設営し巡回診療を実施することによってモンゴル人に対する近代日本の影響を深めることを認識しながら医療活動を慎重に進めた。彼ら

にとつては、喇嘛医者 of 動きを観察することとモンゴル人の診療に対する信頼度を把握することが必要であった。善隣協会はその観察した感想を以下のように記す。

奥地のモンゴル人が「内外両蒙を通じて、最も保守、頑迷、懷疑心頗る強く、新來の文化に対し狭量なのが最大の因であると思われる。比較的有識者たる役人、喇嘛等も住民になるべく刺戟を与へざるを望み、可及的に逃避的態度を取つてゐる。」(中略)少数の受診者は「夕刻を選んできて、その診療班包に入るに當つては、それとなく近辺を見まはし、人氣なきをうかゞふと云う風で、絶えず他人に見られることを恐れてゐる。」(中略)「一方喇嘛にとつては、医療は相当の報酬を約束し、更に自らの權威を高むる手段たる以上、外来医療の侵入は直ちに彼等の生活に影響を及ぼすものであるから、当然我々を白眼視する。故にこの喇嘛の精神的圧迫により受診者が少数であつたと考へるのである。」[善隣協会 1935(1):38-49] 善隣協会はこのように認識していたため、まず近代衛生思想を普及することの必要性を実感し、巡回診療を施しながら、モンゴル人の仏教的信仰心を傷つけないように注意しながら近代医療を説明したり、喇嘛僧侶を説得するために彼らを協会事務所に招待したり、また彼らの自宅を訪問したりしたのである。このように、モンゴル人の警戒心もゆるくなるなか、日本人が持つてきた医療衛生に対する喇嘛僧侶の抵抗感も薄くなり、診療所を訪れる患者が徐々に増えたという。

モンゴル人は日本人がもたらした医療衛生の広がり警戒し、抵抗していたが、それは人々の心身健康へのニーズを満たしていた仏教と伝統医療が、その地域社会から姿を消してしまうことを恐れていたのに違いないだろう。さらにこういった民心をつかむために、植民側は当然のことながらモンゴルの仏教を改革したり¹⁴⁾、伝統医者に近代医学の知識を教えたりしたのである(医学教育について詳しくは本論文「4.2.2 医学教育」を参照)。いわゆる文明化した医療衛生の学知を以て「未開」の先住民社会の医療衛生状況を改善するという植民地側の医療衛生思想が、日本から内モンゴルの奥地に入った診療班に根強く浸透していたといえる。

善隣協会が内モンゴルへ展開した医療衛生・文化事業の業績は、関東軍参謀部の関心を引いた。一九三五年七月二十五日に関東軍参謀部が策定した「対内蒙施策要領」(極秘)の中では、その施策重点地域を「多倫及西蘇尼特方面」(現在内モンゴル自治区シリングル盟)へ置き、「内蒙工作」の一つとして「文化工作」を取り上げた。関東軍が定めた「文化工作」には、「宗教工作、教育工作、衛生工作」が含まれ、具体的な「衛生工作」としては「衛生思想を根本的に更改せしむるの要あるも差向き無料診療に依り人心の収攬を図り行政施設、教育の進歩に伴ひて逐次に之を改善せしむるものとす」とある。さらにその「診療は主として善隣協会をして之に当たらしめ交通網其他に就き有利なる条件を具備する地点に駐留して実施せしむるものとす」とある。そして、その活動「資金の補充に関しては研究中なるが軍及満鉄よりも一部の支出を為すこと」と策定している[島田・稲葉 1964:492-500]。つまり、関東軍は内モンゴルを占領するための「文化工作」を実施する機関として善隣協会を正式に認めた上、その活動資金の一部を支出することも内モンゴル支配の視野に入れたのであった。一九三六年一月、関東軍参謀部はそれをさらに具体化し、「内蒙(西北)施策要領」を策定した。その中では、「善隣協会ノ拡張ヲ図ル」内容として診療所と小学校を取り上げており、そのために「要スル経費ハ協会基本金ノ外外務省、満鉄及軍ヨリノ補助金ニ依ル」とした。また「協会本部ハ新京若ハ多倫ニ推進ス」と指摘し[秦 1961:329-344]、経費の一部を負担する(1)と、善隣協会の医療衛生事業を拡大するよう求めている。

善隣協会が文化・医療衛生事業を展開していた一九三〇年代前半の内モンゴル西部では、徳王による自治運動が百靈廟自治運動、蒙政会を経て、また一九三六年二月に関東軍の支援を得て蒙古軍政府の設立に至った。同年五月にはその政府が西スニットから徳化に移転した。一方、関東軍は一九三三年二月の熱河作戦の勝利を経て内モンゴル西部へ進出、同年七月に内モンゴル西部の多倫と西ウジュムチンで特務機関を開設し、翌年にはアバガで、一九三五年には西スニットでそれぞれ特務機関を開設した。また、一九三四年八月に井上理事長が赤峰、林西、ア

バガ、西スニットを歴訪し、徳王と会見している。井上理事長はその翌年にも内モンゴルを訪問しており、さらに一九三六年八月には三度目の訪問をおこなって、内モンゴル百霊廟などを訪問している。そして、同年十月に、善隣協会「内蒙支部」が徳化に事務所と診療所を開設し、同時に百霊廟に「百霊廟班」（診療所）も設置したのだが、一九三六年十一月に起きた「綏遠事件」¹⁵⁾によって撤退した。

徳化に内モンゴルの独立を目指した蒙古軍政府、善隣協会「内蒙支部」が進出したこと、また、徳化より遠くない西スニットと多倫にも関東軍特務機関の拠点設置がおこなわれたことは偶然のことではなかったと考えられる。こういつたことについて、音尾秀夫は「この当時の協会内蒙支部は、実質的には、やがて前進すべき内蒙古独立運動に対する中国の武力弾圧に備えての関東軍の行動計画の中に既に組み込まれていたのであったろう」と指摘する【音尾 1981:20-34】。当然、徳化の診療所が綏遠事件によって負傷した兵士の治療にあたっていたことは言うまでもない。

一九三六年七月から一九三七年四月まで、善隣協会診療班はやはり内モンゴル西部シリングル盟内で巡回診療をおこなっている。その実績を【表3】であらわすが、モンゴル人においては泌尿花柳科と外科の患者数が圧倒的多いことが読み取れる。

4.2.1

病院運営

4.2 病院運営と医学教育

一九三四年春から一九三七年七月の日中戦争勃発までのあいだ、善隣協会は日本の植民地勢力があまり及んでない内モンゴル西部シリングル地域を中心に診療所の設営する一方それを中心に巡回診療をおこない、人口が少ないモンゴル人社会において日本の医療衛生の影響を拡大し、モンゴル人との交流を深めるよう試みた。しかし、日中戦争の勃発をきっかけに占領軍が内モンゴル西部の主要な大都市へ侵出するに伴い、善隣協会の事業班も西へ進出し、その医療衛生事業が占領地を基盤に病院運営と医学教育へ転じていった。

【表3】善隣協会診療班診療患者数統計表（一九三六年七月—一九三七年四月）

各科類別	診療班 チャハル班	徳化班	貝子廟班	西スニツト班	アバガ班	西ウジユムチ ン班	合計
内科	四七二	一七七	一七八	三八七	九十五	六十五	一三七四
外科	五二六	三八四	一八六	三九四	九十三	四十四	一六二七
泌尿花柳科	八三一	五〇九	七七二	一八八	四十五	三三五	二六八〇
耳鼻咽喉科	一一三	三十九	一〇四	五〇	五十九	四十一	四〇六
皮膚科	二九一	四十七	六〇	四八三	三十二	七十一	九八四
眼科	一一二	一七八	二八〇	十四	五十九	二〇	六六三
歯科	三十一	三	一一一	十一	二	十一	八〇
合計	二三七六	一三三七	一六〇二	一五二七	三八五	五八七	七八一四

『善隣協会調査月報』 [1936(10):59-60; 1937(1):91-100; 1937(3):80-87; 1937(8):142-154] を基に筆者が作成

一九三三年の熱河作戦で熱河省を占領した関東軍が、その翌年に内モンゴル自治運動の指導者である徳王を懐柔し、本格的に内蒙工作を始めたことは先述した関東軍参謀部の対内モンゴル各種要綱から読み取れるが、ただ陸軍中央部は、対ソ関係や国際世論を考慮して、その政策には批判的であった〔岡村 1990:14〕。

内モンゴル占領を念頭においていた関東軍が、内モンゴル西部への関心をさらに高めることとなったきっかけは、「綏遠事件」によって徳王の率いた内モンゴル軍が綏遠省を失ったことである。そして一九三七年七月七日到北京郊外で起こった芦溝橋事件をきっかけに、板垣征四郎と東條英機が率いた関東軍は内モンゴル西部へ突入し、同年十月に当時の歸綏市（現フフホト市）と包頭市を相次ぎ占領した。

内モンゴルで基盤を固めたことによって、占領軍とともに歸綏市に入った善隣協会は、そこで「善隣協会内蒙支部事務所」を設け、東京の協会本部、蒙古連盟自治政府、蒙古軍司令部、日本軍司令部などの連絡にあたり、綏遠事件によって活動を一度休止していたアバガ班、西スニット班、百靈廟班の文化・医療衛生業務を再開させた〔音尾 1981:28-29〕。善隣協会は農村部に設置していた診療所をさらに拡大し、占領者の医療衛生ニーズを満たすことと、現地人の懐柔を目的に歸綏市と包頭市に病院設置を決めたのである。それは「昭和十二年十月当時ノ特務機関及政府ノ要求ニ基キ厚和及包頭ニ一般民宣撫治療ノ目的ヲ以テ病院ヲ開設シ」た〔善隣会 1981:318〕ものであった。以下では、善隣協会が開設した厚和病院と包頭病院を、善隣協会の医療衛生・文化事業の中で位置づけてみよう。

「厚和医院」 厚和は厚和浩特市（現在の内モンゴル自治区政府所在地フフホト市、漢字表記は呼和浩特、モンゴル語で青い城を意味する）の略称である。古来、この都市はモンゴル人と漢人による国境貿易の中心地となっていたため、中国の明朝によって歸化城の名を与えられていた。そしてフフホトは、中国からモンゴル高原へ流通す

る物質の集積地となったのである。その後、満洲人に支配され、後に清朝は、歸化城の北東隣に綏遠城を築き、西部モンゴルの防衛を担当する八旗の駐留地とした。清朝のときから、歸化城と綏遠城はあわせて「歸綏」市と呼ばれ、内モンゴル西部の政治、経済、文化の中心地となった。

日中戦争の勃発に伴い、一九三七年十月十四日、歸綏市が日本軍に支配されるようになる、その年のうちに蒙古連盟自治政府によって「厚和豪特」と改称された。

日本に占領される前の歸綏には、総合病院としてベルギーとオランダのカトリック教が一九二三年に創設した「歸綏公教医院」^{〔5〕}があり、設備が完備していて技術も高かった。これ以外に「塞北関医院」、「清曉医院」、「共和医院」、「同仁医院」、「協和医院」などの民間診療所があったが、ほとんどは主に中国伝統医学の医療施設であったため日本の占領者のニーズを満たすことが出来なかった。そして一九三七年末、善隣協会は「昭和十二年十月当時ノ特務機関及政府ノ要求ニ基キ厚和及包頭ニ一般民宣撫治療ノ目的ヲ以テ病院ヲ開設（以下略）」する「善隣会 1981:118」という善隣協会事業実施要領により「善隣協会医院」を開設したが、後に「綏遠飯店」へ移設し、同年八月に「厚和医院」^{〔善隣会 1981:413〕}として再スタートさせた。初代院長吉福一郎（一九三八年に病院が蒙古連盟自治政府に移管された際に退職し、張家口に私立太平橋医院を開業）によると、同医院には何人かの日本医科大学出身者がいて、現地からも二十名の看護婦を募集した。また医者が不足しているということで、満洲医科大学から三名の医師と日本人看護婦数名を転職させた。これ以外にも、日本内地から数人の看護婦を採用して開業した。

現地人患者の診療のために開業した病院だったが、負傷した兵士や慰安婦が診療に来ることが多かったという「吉福 1981:131-132」。

この病院には、内科、外科、皮膚科・花柳病科の診療科があり、後に眼科、咽喉耳鼻科などが増設され、また薬局、化学検査室、注射室などが設置された。各診療室には医師と看護婦それぞれ一名が配置されていた。

劉成法は当時の厚和病院で働いたことのある何人かの当事者にインタビューして、当時の診療状況について以下のようにまとめている。「最初は、病院に来る患者のほとんどは日本人であったが、日本の植民地支配の政治的な必要性に応じているようで、医師は現地人の診療にも当たり、しかも、中国人患者の初・再診料は日本人の半分しか取らないと規定され、これによつて侵略者の被支配者に対する親善を示そうとした。現地の人々は日本侵略者に憎しみや恐怖感及び近代医学への不信感を持っていたためにこの病院にあまりいかなかった。しかし、急性病氣、例えば虫垂炎、腫瘍などのときに、仕方がなく診療に行くが、その診療効果が良かったため次第に中国人の患者が増えた。その内主に外科や皮膚・花柳病の患者が多かった」【劉成法 1984:255-262】。

一九三八年二月、善隣協会は蓮沼蕃（一八八三—一九五四、陸軍大将、駐蒙兵団司令官、駐蒙軍司令官）兵団長の指導を受け、「蒙疆政権領域内ニ於ケル同協会ノ事業ハ原則トシテ政府事業ニ移管ス」【善隣会 1981:317】という「善隣協会指導方針」が定められたことにより、同年七月に厚和病院が蒙古聯合自治政府に移管され、経費はパンタラ（巴彦塔拉）盟公署が負担することとなった。しかし、「懸案となっていた厚和病院の改組問題は爾来政府と奉天医大（満洲医科大学）引用者）当局との間に折衝中のところ、この程松井医大（長）直接来厚し種々協議の結果、院長、副院長の決定を見るに至り市民の衛生不安も一掃されることとなった。院長外科担当、森健一（三四）副院長、内科担当、小林忠一（三〇）であった」【善隣協会 1999(1):72】。また人事調整、設備購入、経營業務も善隣協会に任せようであった。

当該病院新設について当時の記事によると、一九四〇年十二月、官立厚和病院は政府が総工費百三十万円を投資して市中心に落成したという。「新病院は、本館二階建て（その）二階は院長及び職員室に充てられ、階下は事務室、外来患者診療室、二階半分は階下同様に外来患者診療室、二階奥は入院病棟で、収容力八十名、更に別棟には伝染病患者病棟、外務室、物療科室、解剖室、死体室、喇嘛医養成所、看護婦養成所等で、従来の病院とは比較になら

ぬ程、善美をつくされている」〔善隣協会1940(12):166〕。つまり、本館の一階に皮膚・花柳病科、耳鼻咽喉科、眼科、外科、内科、婦人科、放射科などの診療室及び薬局、受付などが設置され、二階には第一入院処、第二入院処、院長室などが設けられ、その入院処に日本人だけが入院していた。

病院本館の隣には平屋建ての建物があって、そこは中国系警察や職員の入院処となっていた。その隣にもう一つの別館があって、主に四〇〇人を収容できる講堂と医師養成所の教室が設置された。

病院の設備や医療器械は基本的に日本やドイツから輸入されたものであり、それにはX線撮影機二台、紫外線理療機械三台、顕微鏡十数台があった。病院には手術室、精密検査室、消毒、隔離、薬局などの設備が揃っていた。薬品は満洲国製であったが、貴重な薬品の場合はほかの先進国から輸入していた。病院のベッド数は百床を超えていた。

厚和病院は近代化した設備、完備した医薬品、優れた医術を有していたため、訪れる外来患者数は毎日二百人のぼった。

日本敗戦までの七年間に、三人の院長が着任している。劉成法によると、二代目の院長は医学博士、外科医師の森健一であり、三代目の院長は医学博士の馬淵夫であった〔劉成法1984:255-262〕。病院には、満洲医科大学や日本国内大学出身の中国人医師が増え、各診療室には二人から三人の医師を配置し、人事編成は九十八人に達した。

日本敗戦後、日本人医師は引き上げとなったが、戦時混乱状態の中で残った中国人医師により厚和病院の施設は完璧に保全され国民党軍の病院となった。一九四六年、「厚和医院」は「綏遠省医院」と改称され、一九四九年に共産党政府により「綏遠省人民医院」として改築された。一九五四年、内モンゴル自治区の成立に伴い、この病院は「内モンゴル自治区医院」と改称され、一九六七年に現在の内モンゴル自治区医院へ新設移転された。本来の「厚和医院」の建物は「呼和浩特医院」に移譲された。

「包頭医院」 包頭（モンゴル語で「鹿のいる場所」を意味する）市はフフホト市から西一六〇キロの場所に位置する大都會であり、内モンゴルから西、回教民（イスラム教徒）が住む寧夏、甘肅及び新疆へ向かう、当時のいわゆる「防共回廊」の軍事的要塞であった。

善隣協会は一九三七年八月に包頭に最初に診療所を設営しており、同年十月十七日に日本軍の包頭占領に伴い、包頭支部を設置した〔善隣会 1981:113〕。

善隣協会包頭支部は包頭地区の協会所属病院、診療所、育成所などの事業を包括的に指揮し、「在包頭ノ協会関係ノ諸機関トノ連絡ニ当ルト共ニ黄河南岸ノオールドス地区即チ大樹湾、西碾房、及準葛爾旗ニ巡回診療ヲ実施シ既設事業ト相俟ツテ蒙、回民ノ動向ヲ洞察シ之ヲ把握シ皇道ヲ宣布、日本依存ノ念ヲ濃厚ナラシムルコトニ」努力するために設置された〔善隣会 1981:168〕。そして巡廻診療を通じて、日本による包頭周辺のモンゴル人や回教徒の支配を念頭に置いたものであった。また同時に診療所も設営しており、最初の責任者は名取忠雄医師であった。後に名取医師が百霊廟へ戻ると、後任に半田正人（一九四〇年の退職後北京に転居し私立病院を開設した）医師が着任した。善隣協会が包頭に支部を設置した後、一九三八年九月には包頭診療所が包頭医院として拡大された。初代院長は半田医師で、一九四〇年に彼が退職した後は近田良造医師が代理院長となった。

包頭病院は包頭という地理的「位置ノ関係上将来西北工作の拠点タルニ鑑ミ其規模ヲ拡大シ尚蒙軍野戦病院ヲ隣接地ニ整備シ一面一般民衆ノ診療（但シ蒙漢人ニハ主トシテ施療ヲ行フ）ニ従事スルト共ニ一面蒙軍ノ診療ヲ援助シツ、アリテ現下既ニ相当ノ成績ヲ収メアリト認ムルモ尚其患者ノ大数カ内地人ナルニ鑑ミ将来ハ一層蒙漢人ニ対スル患者ノ収容ニ着意シ以テ更ニ宣撫的効果ノ拡大」〔善隣会 1981:118〕を図って設立された。さらに善隣協会は包頭医院の下に「包頭回民診療所」「包頭回民医生養成所」「薩拉齊回民診療所」「西公旗診療所」「大樹湾診療所」

などを開設し、文化・医療衛生事業をモンゴル人だけではなく、回教民族まで拡大した。音尾によると、その診療対象はモンゴル軍人、一般モンゴル人、在留邦人（日本人）、一般回教徒であり〔音尾 198:309〕、回教徒と一部現地人に対する診療は無料であった〔鈴木 198:309〕。診療範囲を回教徒まで拡大したことは、日中戦争勃発後、日本の植民地政策及び「防共回廊」作りの一環となっていた西北進出に伴う回教徒懐柔という政策方針を、善隣協会の医師たちまでもが意識していたことを反映している。

善隣協会の医療実績について「昭和十六年度 蒙古善隣協会事業成績報告書」では次のように記述している。「西北進出ノ診療事業ノ本拠ヲ形成シ蒙、回、漢ノ診療ニ当リ余力ヲ以テ日本居留民ノ診療ニ当ル十六年度包頭醫院ニ於テ取扱ヒタル患者数、同延人員数ヲ別表ニ揚レハ次の如シ。 累計 患者数 三、六八七、同延人員数 八、一四一 検徴数 四、七八七」〔善隣会 198:368〕。日本人以外の患者を扱った記録も善隣協会の診療状況報告として残されている。ここで一九三九年一月、三月、四月の包頭醫院における診療状況を知るため、患者の人数と病気の種類によって統計を作成してみよう〔表4〕。

【表4】包頭醫院診療患者数統計表（一九三九年）

科別	人種	日本人	モンゴル人	漢人	蒙古軍病院	回教民	合計
外、皮、泌		一八〇	三〇八	一一五三	六七三	三〇二	二六一六
内、耳、眼		五七九	四六七	六七八	三一五	九十七	二一三六
検徴		—	—	二五五一	—	—	二五五一
種痘		二〇九	七十二	一五八四	—	—	一八六五
合計		九六八	八四七	五九六六	九八八	三九九	九一六八

『善隣協会調査月報』[1939(3):142-146]、『蒙古』[1939(5):215-225; 1939(8):179-186]を基に筆者が作成

上記の表に記録された受診患者に日本人、モンゴル人、漢人、及び回教民が含まれ、また実施した検査、種痘にも以上の各民族の住民が対象になっていたことから、近代医療衛生の先駆者であった善隣協会は支配者である日本人の衛生保健と戦時国民の健康保全を念頭に周辺民族に対する医療衛生対策を樹立し、また「防共回廊」を確保するために各民族の構成を配慮していたことが読み取れる。

4.2.2 医学教育

一九四〇年代の蒙疆政権は、医療衛生の普及強化と並行して、善隣協会による医療保健の宣伝と医者養成も医療事業の目標としていた。その背景には、日本の内モンゴル西部占領があるものの、モンゴル人に外来医療への不信、抵抗及び排斥の傾向があることを協会側は認識していたからである。こういった支配者に対するモンゴル人の文化ナショナリズム的志向を克服するには、まず医療衛生の知識を宣伝すること、近代医療衛生を受け入れる知識人層（仏教僧侶を含む）を養成し、近代医学と伝統医学の相互作用を深める必要があった。その養成プロセスは伝統医学の知識を有する僧侶たちから始まった。一九三七年七月の日中戦争勃発後、日本軍が全面的に内モンゴルを支配したことに伴い、善隣協会東京事務所は「蒙古人医生養成案」を決定し、医療にかかわる日本語、衛生学、医療の一般講習、看護、処置、手術の実習などの教育カリキュラムを定め、また、満洲医科大学に生徒を留学させたりした。以下ではその「蒙古人医生養成案」を見てみよう。

「蒙古人医生」の養成案【資料】

昭和十二年七月

財団法人善隣協会東京事務所

一、内蒙支部各医療班ノ下ニ各若干名ノ蒙人青年ヲ配シ日本人医師ヲシテ蒙古人医生ヲ養成セシム

一、年限 三ヶ年

一、習得科目

1、日本語、特ニ医療ニ直接必要ナル日本語

2、看護、処置、手術ノ実習

3、衛生学、医学ノ一般講習

一、蒙古人医生ニ対シテハ養成期間中、食費、被服ノ外毎月手当金五円程度ヲ支給ス

一、蒙古人医生撰衡要件

1、年齢 満十八歳以上ノ蒙古人

2、学力 初級小学校卒業以上ノ者若ハ支部長ニ於テ直接本人ニツキ調査シ将来十分蒙古医師タリ得ル

ト認ムル優秀ナル素質ノ者

3、品性 良ク医術ノ意義ト協会事業ヲ理解シ将来熱心医療ニ専念スル信念ヲ有スル慈悲心篤キ温良ナ

ル青年

一、蒙古人医生、所定ノ講習ヲ了ヘタルトキハ医療員トシテ内蒙支部医療事業ニ従事セシム但シ其ノ間相当

善隣協会はこういった方針に基づいて、日本軍がフフホトと包頭を支配したことに伴い診療所や病院を設営した以外にも、近代的医療衛生の宣伝と人材育成にも力を入れた。つまり、植民地医療衛生事業の展開を支える人材の育成には植民地に存在する医学校が重要な役割を果たすのであるが、善隣協会はその重要性をすでに知っており、それを実現するために植民地医療衛生の学知の継承を十分に視野に入れた上でモンゴル人医師を養成することを決議したと考えられる。したがって、善隣協会は包頭病院を経営し始めたときから現地人医師の育成を重要視し、包頭「病院ニハ将来有為ナル蒙古青年四人ヲ收容シ一年間ノ期間ヲ以テ他日彼等ヲシテ同族間ニ衛生知識ノ普及並初度ノ診療ニ従事セシムル目的ヲ以テ」〔善隣会 1981:18〕医療衛生教育を実施した。また厚和病院にも当時のモンゴル人知識層である喇嘛僧侶の医師を集めて近代医学の教育を与えたのである。以下ではその「喇嘛医養成所」について考察してみることとする。

一九四〇年、蒙疆政府民生部厚生課が初のモンゴル人医師を養成するように決議したが、それを具現したのが同年四月一日に善隣協会が開設した「喇嘛医養成所」（蒙医養成所とも言われる）である。その目的について、当時の善隣協会機関紙では次のように記している。「蒙古人の間に新しい医学衛生思想を普及する目的を以て、政府民生部厚生科では最初の現地蒙医養成に乗出し、今度蒙医講習生冊名募集を開始、四月一日より厚和医院で講習を開始することゝなつた。指導官は同院各医師が之に当り、学課講義及び臨床医学のアウトラインを教授し、更に全生徒を宿舍に收容して政府の費用で一切を支弁する養成期間は一ヶ年となつてゐる。（中略）かうした蒙人の衛生科学に対する無知を啓蒙するのが当養成所の目的であり一ヶ年の講習を卒へたものは大部分各自の郷里に帰り郷土の医学衛生思想の普及及び簡単な診療に当るが、帰郷と共に政府より無料で相当量の薬品をも夫々に与へてや

る。」

政府は、医学生希望に合わせて将来彼らを病院に助手として働かせ、更に医学の研究に取り込ませ、新しいモンゴル医学のあらわれを期待し、宣撫と共に力を入れている、とその養成所の目的、規模及び計画を述べている。「善隣協会 1940(3):198-199」。養成所は、先述の厚和医院の旧所在地の一角に設置されて喇嘛医学生を入学させたが、同年十二月に厚和医院が新築へ移転したことによって、同養成所も新病院に設置された養成所へと移った。養成所での教育期間は六ヶ月、学生数は一期、二期とも各三十名のぼり、近代医学の医療機械、新標本及び教科書によって本格的に教育を受けた。一九四三年、喇嘛医養成所は全面的に改組され、厚和医学専門学校として昇格し「教育期間も相当に延長し更に入学生も多くして日本内地における医専同様の程度まで高度の向上を図る計画が進められ」ていた「蒙疆新聞社 1941:237-238」。ただ、厚和医学専門学校に関する史料が不足しており、筆者はこれより詳しく考察することが出来なかった。

日本が全面的に満洲と内モンゴルを支配したことによって、植民地における医学教育も着々と進められていた。例えば、上述の喇嘛医養成所以外にも張家口に蒙疆政府中央医学院が開設されており、また満洲国ではモンゴル人のための興安医学院が設置されたとの情報があるが、それに関する資料も不足している。

5 おわりに

文明化した欧米、さらに近代日本によってアジア周辺の「未開」人種を指導し文明化するというのは文化植民地主義であるが、近代日本の「文明」を以って「未開」のモンゴル人を啓蒙するといった植民地思想に整備したのは「蒙古浪人」笹目恒雄であった。

一九二五年、彼が発足させた戴天義塾は、純粋なモンゴル人の独立国家を創るために人材育成を目的に内モンゴルから留学生を受け入れるが、一九三一年の滿洲事変によって解散に至った。戴天義塾で育てられたモンゴル人材は、日本の滿洲国創りや内モンゴル支配及び内モンゴルの独立運動などに役に立つことになった。その義塾に留学したモンゴル人学生を組織して一九三三年に日蒙協会は創設されたが、それを母体に翌春には財団法人善隣協会として発足した。しかし、その性格は笹目時代の純粋なモンゴル人独立国家のためといった単純な発想と違っていた。日本政府と陸軍省及び関東軍の干渉によって運営された善隣協会は、以下のような二つの役目の実現を目指していた。一つには日本文化と近代日本の医療衛生知識を内モンゴルの占領地へ普及することであり、もう一つはいわゆる帝国日本の防共回廊構想を基に内蒙工作を実現することに協力することであった。つまり、善隣協会の医療衛生・文化事業は「文化帝国主義」的なものであったといえる。

善隣協会の対内モンゴル医療衛生・文化事業は、当然ながら日本の植民地拡大に伴った文化侵略であるが、それは日本のアジア地域への植民地拡大を正当化した活動であった。二〇世紀前半、世界列強による植民地拡大競争の中で、日本帝国主義が内モンゴルへ取った侵略は、日本人とモンゴル人が「種族系統ヲ同シクスル者」であるといった「種族同源論」による義務付けと、アジア主義を以てモンゴル人を懐柔し、反共の目的を達成することを目指していた。善隣協会はまさにその流れの中で日本政府、軍部、及び特務機関の行動と協力しながら事業を展開させた組織であった。

日本の植民地勢力は、医療の面では調査、診療、養成を推進して内モンゴル地域の事情を詳しく把握し、大陸南進と防共戦略を順調に展開することを目的としていた。善隣協会の活動は近代日本の植民地医療衛生の展開に役割を果たしており、関東軍と協力しながら、またその勢力を利用しながら事業を展開させ、協会創立当時の目的を實現しようとした。日本と協力して樹立された、徳王が指導する蒙古自治政府は、善隣協会の医療衛生活動の科学性

を認識した上で協力し合い、協会の文化事業が内モンゴルへ展開することに便宜を与え、それをもって民族の独立と防共自衛の目的を図ろうとしたのである。

内モンゴル自治区の設立によって、日本占領時期に展開された医療衛生事業が継承されたか、あるいは断絶されたかがこれからの研究目標である。それにあたっては財団法人善隣協会による医療衛生事業の研究が、二〇世紀の日本植民地科学史研究、および内モンゴルの医学史研究にとって欠くことのできない課題である。

註

- (1) 同仁会は、一九〇二年六月から一九四六年二月まで日本の近代医学を中国及びアジア諸国に普及することを目的として活躍した医療事業団体である。詳しくは中山茂 [1998:476-477] と丁蕃 [1999:543-562; 2000:2345, 193-209, 613-639] を参照。
- (2) 鈴木健一 [1990:142-148] は、善隣協会が内モンゴルでおこなった学校教育について研究しているが、善隣協会の教育事業がモンゴル人を精神的・思想的に感化することが出来なかった、と結論付けている。
- (3) 祁建民 [1999:83-91] は蒙疆政権時期の教育を研究したときに日本人による対モンゴル人学校教育に触れており、善隣協会による対モンゴル人学校教育は日本の蒙疆統治に奉仕させる人材を養成するためであった、と結論付けている。
- (4) 宝鉄梅 [2005:105-110] は蒙疆政権におけるモンゴル人教育を考察したときに善隣協会の内モンゴルにおける文化活動として対モンゴル人教育事業に言及しており、善隣協会は関東軍の内蒙古工作の一環として、日本語教育及び親日教育を担っていたとしている。
- (5) 詳しくは任其憚 [2006:107-142] を参照。
- (6) 詳しくは伊力娜 [2007:84-87] を参照。
- (7) たとえば、慎蒼健 [1996:225-235; 1999:65-92] は植民地朝鮮科学運動、東西医学論争を、飯島涉 [2000: 2005] は中国の医療衛生の制度化を、脇村孝平 [1997:34-54] は台湾とインドの公衆衛生を、趙曉紅 [2008:245-266] は満洲国における医療統制をそれぞれ

考察している。

(8) モンゴルからイスラム圏にかけて反共親日国家を樹立し、ソ連共産主義の南下を遮断する構想を指す。関岡英之〔2010: 98-99〕が言及したように、この構想は第一次世界大戦のときに陸軍少佐であった林銑十郎までさかのぼるが、実際に推進したのは一九三〇年代の関東軍参謀副長時代の板垣征四郎少将であった。ゆえに「板垣征四郎構想」とも呼ばれる。

(9) たとえば、ジグムド〔1983〕は二〇世紀前のモンゴル伝統医学史を研究してきた。彼の著作『モンゴル医学史』のモンゴル語版は一九八五年に刊行され、またその日本語訳が一九九一年に農文協から出版されている。

(10) 郭道甫について、笹目が記録した年代は誤っている。中見〔2001:121-149〕と于〔2002:107-115〕によると、郭は一九二八年六月に内モンゴルのフルンボイル地域で独立運動を起こし、圧倒的な中国軍の包囲により失敗に終わっている。同年九月に、郭は張学良に投降し、一九二九年七月に当時の奉天で東北蒙旗師範学校を創設したのである。郭は一九二〇年代初頭にフルンボイル蒙旗学校の校長になったこともあり、一九二三年から一九二五年にかけて外モンゴル、北京、張家口の間を奔走し、一九二五年に「内蒙古人民革命党」を張家口に設立している。

(11) 日中戦争勃発後に岡部部隊軍医部が内モンゴル西部スニット旗付近で実施したモンゴル人生活状態調査資料によると、遊牧地域においては畜産と塩以外の資源がなかったという〔岡部部隊軍医部 1939〕。また、一九四二年の駐蒙軍の調査によると、蒙疆地域の京包沿線には晋北の大同炭鉱、察南の龍煙鉄鋼などの豊富な埋蔵資源があったという〔防衛庁防衛研修所戦史室 1968:51〕。

(12) 日露戦争後、日本は中国の東北地方、所謂満蒙を経営する権力を獲得し、参謀本部、南滿洲鉄道株式会社、滿洲医科大学の調査団や巡回診療班が東部内モンゴルへ頻繁に進出した際、地質と資源調査を一つの目的としていた。また善隣協会が内モンゴル西部へ事業を展開した際にも、資源調査に心がけていた。例えば、善隣協会の創立者の一人である笹目恒雄は一九三五年冬から翌年冬まで内モンゴル西部から青海省へ旅をするときにも経過地区の鉱山（資源）を調べたり、らくだの歩数と時間による距離及び道路状況を記録したりしていた〔笹目 1976a〕。

(13) 善隣協会診療班獣医部はヒトの診療と同じくして内モンゴルの家畜の診療を施している。例えば、羊の口蹄疫、牛疫、炭疽、鼻疽、狂犬病などの伝染病の治療に当たり、特に予防注射をしている〔善隣協会 1935(2):26-30; 1935(5):35-42〕。

(14) 内モンゴルへ侵出した近代日本は内モンゴルを支配するにはモンゴル人全体が信仰している仏教を改革する必要性があることを認識し、喇嘛僧侶を再教育し日本へ留学させたり、彼らの宗教的権威性を制限したりした。仏教改革について、詳しくは于

[2002b:199-217]とリ・ナランゴア [2004:69-82]を参照。

(15) 綏遠事件は一九三六年十一月、内モンゴル独立・自治運動指導者デムチュクドンドブの内モンゴル軍が関東軍の援助を受けて綏遠省に侵入し、綏遠省主席の傅作儀が率いる中国軍に撃退された事件。中国側では「綏遠事件」ともいい、抗日運動の一つとして評価されている。

(16) 劉広理・雲涛編集『内蒙古自治区医院簡介』には「帰綏公教医院」はベルギー天主教によって一九三三年に開設されたとしており、一九五一年に政府により「帰綏市立人民医院」と改称され、一九五四年に「呼和浩特市医院」と改称された。一九八四年からは「呼和浩特市第一医院」と改称した[劉・雲1987:29]。

(17) 「医生」というのは「医師」を意味する中国語であるが、「蒙古人医生養成案」の内容から見るとこの場合の「医生」とは医学生を指しているようであり、近代医学が指す医者とは「医師」と呼ばれていた。

参考文献

- 飯島 涉 2000 『ベストと近代中国―衛生の「制度化」と社会変容―』東京・研文出版
- 2005 『マラリアと帝国―植民地医学と東アジアの広域秩序―』東京・東京大学出版会
- 池田 実 1940 『蒙疆に於ける宗教及び教育状況の瞥見』『京城帝国大学大陸文化研究会・蒙疆調査報告』京城・京城帝国大学大陸文化研究会
- 伊力娜 2007 『巡回診療から見た「蒙疆」・「興安蒙古」における日本の医療政策』（博士論文）桃山学院大学大学院文学研究科
- 于 逢春 2002a 『中华民国期における蒙旗教育に関する一考察―奉天東北蒙旗師範学校を中心に―』『広島大学大学院教育研究科紀要』第三部第五号
- 2002b 『満洲国』及び『蒙疆政権』のラマ教僧侶教育政策』『日本教育史学』第四十四集
- 岡部部隊軍医部 1939 『内蒙古西蘇尼特附近蒙古人生活状態調査資料』
- 岡村秀太郎・内蒙古アパカ会 1990 『特務機関』東京・国書刊行会
- 音尾秀夫 1981 『回想 善隣協会』善隣会編『善隣協会史』

- 祁 建民 1999 「占領下の蒙疆の教育」『植民地教育史像の再構成』（『植民地教育史研究年報 1998』皓星社）
 後藤富男 1972 『善隣協会は何をやり残したか』朝日講座『探検と冒険 3』東京：朝日新聞社
 後藤富之祐 1981 『蒙古進出の思い出—昭和九年ごろ—』善隣会編『善隣協会史』
 坂野 徹 2005 『帝国日本と人類学者』東京：勁草書房
 笹目恒雄 1976a 『鶴仙を御して崑崙山頂に立つ 神仙の寵児シリーズ 第二巻』東京：霞ヶ関書房
 1976b 『流通無限の天理を開く 神仙の寵児シリーズ 第四巻』東京：霞ヶ関書房
 島田俊彦・稲葉正夫 1964 『現代史資料 8』東京：みず書房
 清水 敏 1943 『蒙疆の風土病』『蒙古』十一月号
 慎 首健 1996 『殖民を生きた科学者・技術者』『現代思想』第二四卷第六号
 1999 『覇道に抗する王道としての医学』『思想』第九〇五号
 ジグムド著、ジュルンガ、竹中良二訳 1991 『モンゴル医学史』（1985）東京：農山漁村文化協会
 鈴木健一 1990 『善隣協会と内蒙古教育』鈴木健一編『アジア教育史研究の基礎課題』東大阪：近畿大学教育研究所
 鈴木修平 1981 『包頭医院』善隣会編『善隣協会史』
 関岡英之 2010 『帝国陸軍見果てぬ「防共回廊」』東京：祥伝社
 善隣会 1981 『善隣協会史—内蒙古における文化活動—』社団法人日本モンゴル協会
 善隣協会 1935 『蒙古人を診療して』『善隣協会調査月報』第一月号
 1935 『蒙古家畜診療記』『善隣協会調査月報』第二月号
 1935 『蒙古と牛疫』『善隣協会調査月報』第五月号
 1936 『内蒙支部察哈爾班診療報告』『善隣協会調査月報』第十月号
 1937 『内蒙支部察哈爾班診療報告』『善隣協会調査月報』第一月号
 1937 『内蒙支部察哈爾班診療報告』『善隣協会調査月報』第二月号
 1937 『内蒙支部診療報告』『善隣協会調査月報』第三月号
 1938 『蒙古大観』東京：改造社

- 1939 『厚和医院の陣容』『善隣協会調査月報』第一月号
- 1939 『包頭医院診療状況』『善隣協会調査月報』第三月号
- 1939 『診療状況報告』『蒙古』第五月号
- 1939 『診療状況報告』『蒙古』第八月号
- 1940 『喇嘛医養成所』『蒙古』第三月号
- 1940 『厚和病院近く竣工』『蒙古』第十二月号
- 中垂細垂問題研究会 1942 『内蒙古(蒙疆蒙古) 対策論』
- 趙曉紅 2008 『満洲国』における医療統制について』『北東アジア研究』第十四・十五号
- 丁 蕾 1999-2000 『近代日本の対中医療・文化活動—同仁会研究—』(1~4) 『日本医史学雑誌』(Vol.45, No.4; Vol.46, No.1; Vol.46, No.2; Vol.46, No.4)
- 長野誠一郎 1981 『シリングル蒙古人と回教徒の診療』善隣会編『善隣協会史』
- 中見立夫 2001 『ナシヨナリズムからエスノ・ナシヨナリズムへ—モンゴル人メルセにとつての国家・地域・民族—』毛里和子編『現代中国の構造変動 7・中華世界—アイデンティティの再編』東京・東京大学出版会
- 中山 茂 1998 『日中科学技術史における国際関係』吉田忠、李廷挙編集『日中文化交流史叢書』[8]・科学技術』東京・大修館書店
- 野副金次郎 1981 『善隣協会の財団法人認可と資金に関する挿話』善隣会編『善隣協会史』
- 秦 郁彦 1961 『日中戦争史』東京・河出書房新社
- 畠山康彦 1937 『蒙古の種痘に就て』『善隣協会調査月報』第七月号
- 浜田豊博 1936 『百霊廟の壞血病について』『善隣協会調査月報』第六月号
- 宝 鉄梅 2005 『満洲国及び蒙疆政権におけるモンゴル人教育に関する研究』(博士論文) 新潟大学大学院現代社会文化研究科
- 防衛庁防衛研修所戦史室 1968 『戦史叢書 北支の治安戦』(一) 東京・朝雲新聞社
- 保科広次 1936 『蒙古人を教育して』『善隣協会調査月報』第三月号
- 蒙疆新聞社 1941 『蒙疆年鑑』
- 矢内原忠雄 1935 『南洋群島の研究』東京・岩波書店

- 山崎才吉 1940 「蒙古人の民間療法に就て」『蒙古研究』第二卷第一号
- 吉福一郎 1981 「厚和病院」開設」善隣会編『善隣協会史』
- 吉村忠三 1935 『内蒙古Ⅱ地理・産業・文化』東京：日本公論社
- リ・ナランゴア 2004 「僧侶動員と仏教改革」『北東アジア研究』第七号
- 脇村孝平 1997 「植民地統治と公衆衛生」『思想』第八七八号
- 劉成法 1984 「厚和病院」中共呼和浩特市党委党史資料征集辦公室、呼平和浩特市地方志編修辦公室『呼平和浩特史料』第五集
- 劉広理・雲涛 1987 『内蒙古自治区医院簡介』フフホト：内蒙古自治区衛生庁医政処
- 任其憚 2006 『日本帝国主義対内蒙古的文化侵略活動』フフホト：内蒙古大学出版社
- Gilmour, James 1883 *Among the Mongols*. London: The Religious Tract Society (後藤富男訳 1939 『蒙古人と友となりて』東京：生活社)